

大阪労働局発表
平成27年10月29日（木）

報道関係者 各位

【照会先】
大阪労働局 職業安定部 職業安定課
（電話）06-4790-6300

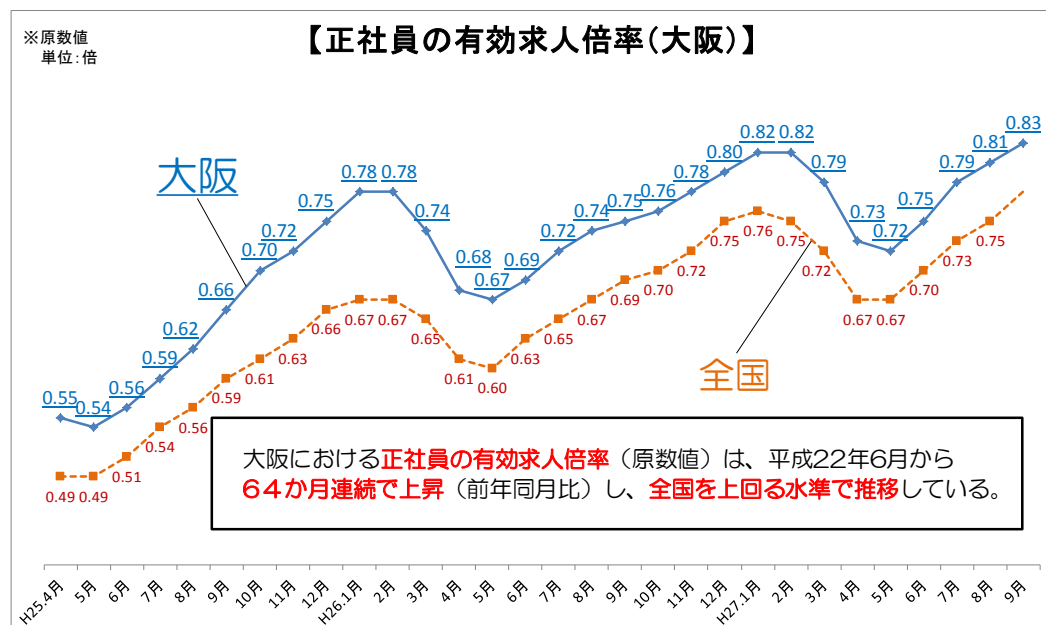
「正社員転換・待遇改善キャンペーン」の実施について

雇用情勢が着実に改善する中、大阪労働局（局長 中沖 剛）は、関係団体等と連携しながら、平成27年12月末までを「**正社員転換・待遇改善キャンペーン**」の期間として、事業主等に対し、前国会で成立した改正労働者派遣法等の周知啓発の徹底や非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の実現に向けた取組を強力に推進します。

1 大阪府における非正規雇用の現状

平成27年4～6月期（平均）における大阪府の正規の職員・従業員（役員を除く）数は207万4千人（対前年同期比▲1.6%）、非正規の職員・従業員（役員を除く）数は142万2千人（前年同期比2.4%増）となっており、非正規労働者の数が増加しています。（出所：大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」）

また、正社員の有効求人倍率については0.83倍（平成27年9月）であり、全国平均よりは高いものの1倍を下回っている状況が続いています。



2 大阪労働局における取組

(1) 大阪労働局正社員転換・待遇改善実現本部の設置（10月29日（木））〔別添資料1〕

非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の実現に向けた取組を強力に推進するため、労働局長を本部長とし、今後の取組方針の決定や関係団体等に対する働きかけを実施します。

(2) 正社員転換・待遇改善セミナー（事業主向け）の開催

【日時】12月1日（火）・3日（木） 午後1時半～4時（予定）

【定員】180社

【内容】・非正規労働者の正社員転換について（キャリアアップ助成金等）

・前国会で成立した労働法令（改正労働者派遣法、若者雇用促進法及び女性活躍推進法等）、労働契約法等の解説

(3) 関係団体への訪問等

キャンペーン期間中に経済団体等を訪問し、各種労働法令に関する周知啓発や非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を促す働きかけを実施します。

(4) ハローワークにおける取組 〔別添資料2〕

求人窓口や事業所訪問時における正社員求人提出勧奨や雇用管理改善にかかる働きかけ（※）を実施。

（※）医療・介護業界向け雇用管理セミナー（ハローワーク枚方 11月27日（金））

事業所内の正社員転換の取組が進んでいます！！

キャリアアップ助成金計画認定事業所数（平成26年度・大阪）

5, 175社（全国一！）

大阪労働局正社員転換・待遇改善実現本部 設置要綱

平成 27 年 10 月 29 日

大 阪 労 働 局

非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の実現に向けた取組を強力に推進するため、大阪労働局に「大阪労働局正社員転換・待遇改善実現本部」を設置する。

1 目的

全国では正規雇用労働者数が8か月連続で増加し、不本意ながら非正規の職に就いている者が減少傾向にあるなど、雇用情勢については着実な改善が見られる。少子高齢化の進行による労働力人口の減少が見込まれる中、日本経済の好循環を更に進めていくためには、雇用情勢が着実に改善しているこのタイミングを捉え、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を強力に推し進めていくことが重要である。

平成 27 年 6 月 30 日に閣議決定された『日本再興戦略』改訂 2015』においても、正社員転換や雇用管理改善の重要性が指摘され、非正規雇用労働者の正社員転換等を加速させていくことが盛り込まれた。

厚生労働省において、平成 27 年 9 月 25 日に厚生労働大臣を本部長として、第 1 回「正社員転換・待遇改善実現本部」が開催され、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善対策の実施に向けた経済界への要請、「正社員転換・待遇改善キャンペーン」及び「不本意非正規対策・学卒正社員化キャンペーン」の実施並びに「正社員転換・待遇改善実現プラン（5カ年計画）」の策定を内容とする「正社員転換・待遇改善に向けた緊急対策」（以下「緊急対策」という。）を取りまとめ、今後、省を挙げて緊急対策に取り組んでいくこととされたところである。

こうしたことから、大阪労働局において、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の実現に向けた取組を強力に推進するため、「地域プラン（地域計画）（仮称）」の策定等や、地域の経営者団体等に対する働きかけや気運の醸成を図ることとする。

2 構成メンバー

本部長 労働局長

副本部長 総務部長、労働基準部長、職業安定部長、需給調整事業部長、雇用均等室長

本部員 監督課長、職業安定課長、需給調整事業第 1 課長、企画室長

3 実施内容

- (1) 正社員転換・待遇改善の実現に向けた取組方針の決定
- (2) 正社員転換・待遇改善の実現に向けた地域の経営者団体等に対する働きかけ、気運の醸成
- (3) 正社員転換・待遇改善の実現に向けた「地域プラン（地域計画）（仮称）」の策定等
- (4) その他正社員転換・待遇改善の実現ために必要な取組

4 会議

労働局長は、必要に応じ会議を開催する。

5 庶務

本部の庶務は、職業安定部職業安定課において処理する。

正社員転換・待遇改善実現本部

【趣旨】

「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定）に、正社員転換や雇用管理改善の重要性が指摘され、非正規雇用労働者の正社員転換等を加速させていくことが盛り込まれたこと等を踏まえ、「正社員転換・待遇改善実現プラン（5カ年計画）」を策定するとともに、正社員転換・待遇改善等の雇用対策について、省をあげて取り組む。

1. 大臣を本部長とする「正社員転換・待遇改善実現本部」を設置

本部長 厚生労働大臣

本部長代理 厚生労働副大臣（労働担当）、厚生労働大臣政務官（労働担当）

事務局長 職業安定局長

労働基準局長、雇用均等・児童家庭局長、職業能力開発局長、政策統括官（労働担当）等

2. 正社員転換等を加速させるための「正社員転換・待遇改善実現プラン（5か年計画）」を策定（平成28年1月）。不本意非正規比率などに目標値を設定。

正社員転換・待遇改善実現チーム

主査 職業安定局長

各都道府県労働局に設置

〈協力要請・連携〉

- ・都道府県
- ・市町村
- ・事業主団体
- ・労働団体 等

都道府県正社員転換・待遇改善実現本部

（本部長 都道府県労働局長）

- 都道府県労働局においても、労働局長が陣頭に立って、地域における正社員転換・待遇改善等を強力に推進

正社員転換・待遇改善に向けた緊急対策（平成27年度内）

1. 経済界へ要請（平成27年10月）

- ・ 非正規労働者の正社員転換・待遇改善対策の実施について、経団連、中央会、日商に対し、要請

2. 正社員転換・待遇改善キャンペーン（平成27年10～12月）

- ・ 今国会で成立した、改正労働者派遣法、若者雇用促進法、女性活躍推進法の円滑な施行のための周知啓発の徹底、労働契約法の無期転換ルールの周知啓発の徹底等
- ・ 労働局、ハローワークの幹部等が業界団体・事業所を訪問し、又は、求人窓口等において、非正規労働者の正社員転換・待遇改善の周知啓発やそれにつながる助成金の活用促進等を働きかけ

3. 不本意非正規対策・学卒正社員化キャンペーン(平成28年1～3月)

- ・ 若者雇用促進法に基づく職場情報提供制度及びハローワークにおける求人不受理制度の円滑な施行に向けて周知
- ・ 新卒応援ハローワーク等において、ジョブサポーター等による個別支援の徹底、就職面接会の積極的開催、中小企業と大学生等とのマッチング等の実施等

4. 「正社員転換・待遇改善実現プラン（5か年計画）」の策定（平成28年1月）

- ・ 不本意非正規など目標値を設定
- ・ 今後5年間の正社員転換・待遇改善に向けた具体的施策の策定

※ 2. の詳細は別紙

求人事業主の皆様へ

パート・契約社員等の求人を申込み、その前に！

正社員の雇用を考えてみませんか？

大阪における有効求人倍率（※）は**1.22倍まで改善！**

（※）… ハローワークにおける有効求人者数を有効求職者数で除したものの、
職種を問わない場合の求職者1人当たりの仕事の件数。

◆勤務形態別にみても…

正社員の有効求人倍率 … **0.83倍**

（平成27年9月現在）

**正社員で就職したいと考えている人1人に対して
0.83件の仕事しかありません！！**



**正社員の求人を提出することで、応募者の増加が見込まれ、
御社が求める人材を採用できる可能性が高まります！！**

**今このタイミングで！
ぜひ正社員求人の申込みをご検討ください！**

正社員雇用のメリットとは？

- 長期にわたる安定した雇用の下で、人材が、有する能力を十分に発揮することが期待できます。
- 採用後、長期的視点に立って、人材の指導・育成を計画的に実施できます。

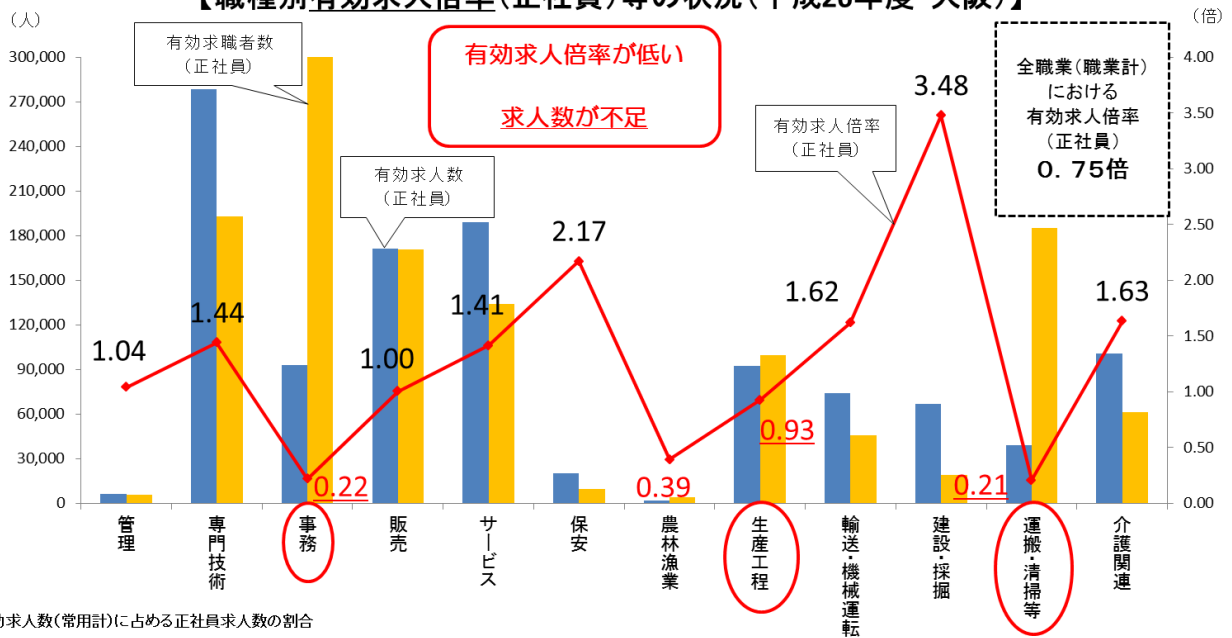
《詳細はハローワークにお問い合わせください》



正社員に係る《職種別》労働市場について

- 「事務」「生産工程」「運搬・清掃等」の3職種については、正社員の有効求人倍率が低く（求職者数が求人数を上回っている）なっており、また、有効求人数に占める正社員求人数の割合も低いため、**正社員求人数が不足**している状態にあります！（下図）

【職種別有効求人倍率(正社員)等の状況(平成26年度・大阪)】



有効求人数(常用計)に占める正社員求人数の割合

管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	職業計
89.8%	64.7%	46.1%	65.9%	38.5%	34.4%	47.1%	66.2%	71.6%	90.3%	19.4%	42.5%	52.4%

○事務的職業

「一般事務」「会計事務」「生産関連事務」「営業・販売関連事務」「外勤事務」「運輸・郵便事務」「事務用機器操作」

○生産工程の職業

「生産設備制御・監視」「金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断」「製品製造・加工処理」「機械組立」「機械整備・修理」「製品検査」「機械検査」「生産関連・生産類似」

○運搬・清掃・包装等の職業

「運搬」「清掃」「包装」「その他の運搬・清掃・包装等」

特に！

事務/生産工程/運搬・清掃・包装
 の正社員求人申込について
 ご検討ください!!